|  |
| --- |
| **申請資格・要件等の確認【８ページ以内。大学ごと（事業責任大学及び参加校が対象。）にページを複製して作成してください。】** |
| **①　申請資格の確認について【２ページ以内】****下表ⅰ）～ⅹ）のいずれかに該当する大学は、本事業に申請できず、参加校になることもできません。**ⅰ）～ⅹ）について、各確認欄に「該当なし」を記入してください。また、ⅴ）、ⅵ）に関連することとして、表１及び表２をそれぞれ記入してください。 |
| 大学名 |  |
| 種　別 | 　□事業責任大学　□参加校 |
|

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 番号 | 確認項目 | 確認欄 |
| 組織運営関係 | ⅰ） | 学生募集停止中の大学 |  |
| ⅱ） | 学校教育法第１０９条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学 |  |
| ⅲ） | 公募要領３．（３）ⅲ）に掲げる表において、上段の区分の令和４年度のものを含む直近の修業年限期間中、連続して下段の収容定員充足率を満たしていない大学 |  |
| ⅳ） | 「私立大学等経常費補助金」において定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学 |  |
| ⅴ） | 再推費におけるプログラムのうち令和３年度実施の事後評価において、「事業目的が達成できなかった」等の最も低い評価を受けた大学（対象事業は表１のとおり。） |  |
| ⅵ） | 再推費におけるプログラムのうち令和３年度実施の中間評価において，「中止することが必要」等の最も低い評価を受けた大学（対象事業は表２のとおり。） |  |
| 設 置 関 係 | ⅶ） | 設置計画履行状況等調査において、指摘事項（是正）」が付されている大学 |  |
| ⅷ） | 大学、大学院、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成１５年文部科学省告示第４５号）第２条第１号若しくは第２号のいずれかに該当する者が設置する大学 |  |
| ⅸ） | 公募要領３．（３）ⅸ）に掲げる基準を満たしていない大学 |  |
| ⅹ） | 公募要領３．（３）ⅹ）に掲げる基準を満たしていないものが申請事業の取組対象である大学 |  |

 |
| 「表１」「表２」で示す対象事業において、評価の実施されたプログラムの有無を記入してください。当該事業に申請大学として参加している場合は「実施有無」に「有」、連携校として参加している場合や事業自体を実施していない場合は「実施有無」に「無」と記入してください。実施「有」とした場合は、実施件数を記入の上、評価の実施された事業名及びその評価結果を記入してください。表１：令和３年度に実施した事後評価の結果、申請できない条件の対象となる事業

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 実施有無 | 実施件数 | 評価の実施されたプログラム名※１ | 事後評価結果 |
| 大学の世界展開力強化事業（アジア諸国等との大学間交流の枠組み強化）（平成２８年度採択） |  |  |  |  |
| Society 5.0に対応した高度技術人材育成事業（成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成（enPiT）（平成２８年度採択） |  |  |  |  |
| 課題解決型高度医療人材養成プログラム（放射線災害を含む放射線健康リスクに関する領域）（平成２８年度採択） |  |  |  |  |
| 課題解決型高度医療人材養成プログラム（慢性の痛みに関する領域）（平成２８年度採択） |  |  |  |  |

表２：令和３年度に実施した中間評価の結果、申請できない条件の対象となる事業

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 実施有無 | 実施件数 | 評価の実施されたプログラム名※１ | 中間評価結果 |
| 卓越大学院プログラム（平成30年度採択） |  |  |  |  |
| 大学の世界展開力事業（日-EU戦略的高等教育連携支援）（令和元年度採択） |  |  |  |  |
| 医療データ人材育成拠点形成事業（令和元年度採択） |  |  |  |  |

※１　各事業において使用されている「構想名」「プログラム名称」「取組名」等、該当する事業を識別できる名称を記入してください。なお、プログラム名に相当するものがない場合は、「大学名」を記入してください。 |

|  |
| --- |
| **②　申請要件の確認について【６ページ以内】**ⅰ）～ⅶ）の個別の指標（申請要件）について対応状況を記入してください（申請学部等のみの状況ではなく、全学の状況を記載すること）。また、ⅰ）～ⅴ）の【実施状況】では文書のみならず数値を用いて説明してください。 |
| 大学名 |  |
| 種　別 | 　□事業責任大学　□参加校 |
| ⅰ）　学位授与方針等の状況全学的に定められた入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）が各学部（短大、高専にあっては学科）で定める各方針に反映されていること。また、その内容がホームページ等で公表されているとともに、各学部（学科）のカリキュラム編成等に反映されていること。※ディプロマポリシーに関する部分のみ高専を除く【指標への対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記載）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 対応済 |  | 未対応 | （全学での対応完了時期）　　　　　 |

【実施状況】

|  |  |
| --- | --- |
| 令和３年度まで | 令和４年度以降 |
| ディプロマポリシーについては未設定。カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーは●●学部、○○学部で個別に定めているものの全学的な設定はない。【指標】・ディプロマポリシー策定状況０学部/５学部・　・・・・・・ | 　令和４年度中に本学の建学の理念である「・・・・」を体現するため、また・・のため、・・・・を踏まえた全学共通の３ポリシーを設定。これを基に各学部のポリシーを再構築する。【指標】・ディプロマポリシー策定状況　‘19 ５/５学部 ‘21 ５/５学部・　・・・・・・・ |

全学共通並びに各学部において、３つのポリシーが設定されている（する）かを、明確な表現を用い記載すること。ⅱ）　授業計画（シラバス）の策定　　全授業科目において授業計画（シラバス）が作成され、かつその内容として科目の到達目標、授業形態、事前・事後学修の内容、成績評価の方法・基準が示されていること。【指標への対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記載）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 対応済 |  | 未対応 | （全学での対応完了時期）　 |

【実施状況】

|  |  |
| --- | --- |
| 令和３年度まで | 令和４年度以降 |
|  |  |

科目の到達目標や授業形態などの各々の内容について、漏れなく明確な表現を用い記載すること。ⅲ）　単位の過剰登録の防止キャップ制の採用など、全学生を対象として単位の過剰登録を防ぐための取組が行われていること（キャップ制を採用している場合は、その上限が適切に設定されていること）。※短大、高専を除く※キャップ制を導入している場合は、１年間あるいは１学期間の履修科目登録の上限数を記入してください。【指標への対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記載）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 対応済 |  | 未対応 | （全学での対応完了時期）　 |

【実施状況】

|  |  |
| --- | --- |
| 令和３年度まで | 令和４年度以降 |
|  |  |

ⅳ）　FDの実施　　　　学部で教育を行う全専任教員を対象として、教育技術向上や認識共有のためのFDが実施されていること（各年度中に全専任教員の4分の3以上が参加していること）。【指標への対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記載）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 対応済 |  | 未対応 | （全学での対応完了時期）　 |

【実施状況】

|  |  |
| --- | --- |
| 令和３年度まで | 令和４年度以降 |
|  |  |

具体的なエビデンス（数値）を用い、記載すること。（例：参加教員の実数／全専任教員数）ⅴ）　客観的な成績評価基準の運用GPA制度などの客観的な評価基準を導入し個別の学修指導に活用していること。※基準の概要・運用方法も記載すること。※短大、高専を除く【指標への対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記載）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 対応済 |  | 未対応 | （全学での対応完了時期）　 |

【実施状況】

|  |  |
| --- | --- |
| 令和３年度まで | 令和４年度以降 |
|  |  |

ⅵ）　「大学入学者選抜実施要項」への対応状況文部科学省が通知する「大学入学者選抜実施要項」に規定する試験期日等や募集人員の適切な設定（推薦入試の募集人員の割合、２以上の入試方法により入学者選抜を実施する場合における入試方法の区分ごとの募集人員等の明記等）を遵守していること。※高専を除く【指標への対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記載）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 対応済 |  | 未対応 | （全学での対応完了時期）　 |

【実施状況】

|  |  |
| --- | --- |
| 令和３年度まで | 令和４年度以降 |
|  |  |

ⅶ）　設置計画履行状況等調査への対応状況設置計画履行状況等調査の対象となっている大学において、「指摘事項（是正）」が付されている場合は、当該意見が付されていない状況となっていること。【指標への対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記載。「指摘事項（是正）」が付されていない場合は、対応済欄に「－」を記入。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 対応済 |  | 未対応 | （全学での対応完了時期）　 |

【実施状況】

|  |  |
| --- | --- |
| 令和３年度まで | 令和４年度以降 |
|  |  |

是正意見等が付されている場合は、その内容を記載し、その解消策についても記載すること。 |